

日本学術会議 健康・生活科学委員会看護学分科会 第8回議事録（概要版）

開催日程：2019年12月23日（月）13：00～15：00

場所：日本学術会議 2階大会議室

出席者：片田、小松、井上、吉沢、南、正木、野嶋、菱沼、太田、川口、多久和、田高、綿貫、西村（議事録）

Web：内布、浅野、山本

欠席：岩崎、寶金（順不同、敬称略）

資料

- 1 次第
- 2 委員一覧
- 3-1 第24期日本学術会議健康・生活科学委員会看護学分科会第7回議事録（概要版）
- 3-2 第24期日本学術会議健康・生活科学委員会看護学分科会第7回議事録（詳細版）
- 4 2040年に向けた高度教育のグランドデザイン（答申）【概要】を始めとした資料
- 5 2040年に向けた高度教育のグランドデザイン（答申）【要旨】
- 6 2040年に向けた高度教育のグランドデザイン（答申）【概説】
- 7 提言テーマ案「我が国の高度実践看護師グランドデザイン」
- 8 地元創成看護班 議事録
- 9 日本看護系大学協議会 高等教育行政対策委員会企画パネルディスカッション「大学
- 10 統合・連携の動きの中で大学・大学院はどうあるべきか」チラシ
- 11 研究者の「働き方改革」と自由な研究時間確保の両立についての日本学術会議幹事会声明

【看護学分科会：議題】

(1) 健康・生活科学委員会の報告

片田委員長より、多様な分科会が提言を出し始めていることが報告された。

(2) 大型研究計画に関するマスタープランについて

小松副委員長より、看護学分科会委員からの意見を受け、3月末日にマスタープランを提出したことが報告された。その後、ヒアリングに残ることができ、9月14日にヒアリングを受けた。1月に選考結果の連絡が来る予定である。日本看護系学会協議会シンポジウムで、マスタープランの内容について報告した。健康・生活科学委員会の委員からも意見をもらい、問題意識の共有もできた。

(3) 大学統合・再編成を含む大学改革について（資料4、5、6）

片田委員長より、日本学術会議の看護学分科会でも、今後どのように考えておく必要があるかを検討したいと提案があった。

資料 4 をもとに井上委員より、国公私を通じた大学の連携・統合等について説明があった。地域の高等教育の将来像や具体的な連携方策を産官学で恒常的に議論する「地域連携プラットフォーム（仮称）」の設置と、国公立の枠を越えた連携を可能とする「大学等連携推進法人（仮称）」の制度の創設が検討されている。

これらの動きを受けて、日本看護系大学協議会高等教育合成対策委員会企画のパネルディスカッション「大学統合・連携の動きの中で大学・大学院はどうあるべきか」に関するシンポジウム（資料 7）が予定されている。日時は、2020 年 3 月 28 日（土）13:00~15:00 であり、会場は聖路加国際大学本館講堂アリスホールである。文部科学省からの情報提供が予定されている。

西村委員より、資料 4、5 をもとに、2040 年に向けた高等教育のグランドデザインについて、概要が説明された。

以上の提案を受けて、次の通り議論がなされた。

（地域のニーズ把握）

- ・18 歳人口の減少に関することのみではなく、各地域に看護ニーズがどれだけあるのか、それぞれの地域、地方の詳細なデータをもって、各地域での課題を議論していく必要がある。
- ・地方は、今後ケアを受ける人口が減る見込みである。地域によって、看護職の需給見通しが違うことを把握して対応を検討する。
- ・対象を社会人などにも広げ、そのうえで教育をどのようにしていくのか、定員がどれだけ必要であるのかを考えていく必要がある。
- ・未来構想として、ケアという領域全体を射程に入れて、外国人労働者の問題も含めてケアの担い手を想定し、どのように役割分担をしていくのかを考える。
- ・大学の教育対象である学生のみではなく、ケアを受ける側のニーズを、データを根拠に把握していく。

（大学の統合・連携における課題）

- ・大学の統合や連携においては、大学自体をどうしていくのが課題となっている。その課題の中で、看護学の学問としての重要性、看護学部・看護学科を大学の中に位置づけてくことの必要性を述べていく必要がある。
- ・大学統合・再編は大学が行うが、看護学が、それぞれの置かれている組織的な特徴において、どれだけ意思決定に関わっているのか、が問われる。
- ・これから医療改革においては、多様な場所で働ける人材が必要になってくる。大卒看護師の強みは、すべての領域で働ける人材として育っている点である。

(大学の役割の多様化)

- ・各大学が、研究を目的とするか、実践者の教育を目的とするのか、役割を考えていかなければならない時期にある。立、公立、私立別に役割を変えるという提案もある。
- ・所属大学のみではなく、大学が設置されている地域において、大学としてやるべきことを考えていく必要がある。
- ・知の共有化をしていくために、新しい考えをもって周りの大学を巻き込み、地元創成の考えを進めて行く必要がある。
- ・看護学教育を、看護職養成のみではなく、社会人を入れてケアサイエンスの観点をもって、広く現代の介護の問題などを考えていく人材を育てていくことも射程に入れる必要がある。
- ・学問を発展させていく若手の研究者の養成が必須であり、社会への貢献にもつながっていく。

(4) 各班の活動（主に、提言作成について）

1) 高度実践看護班

井上委員より、p.55～が提言案であり、p.56 は、目次と担当者一覧となっていることの説明があった。これまで高度実践看護に関する提言を2回（2008年、2011年）出している。そのため、次の提言では、なぜこの時点でAPNが必要なのか、を発言していく必要がある。

2) 地元創成看護班

地元創成看護の実践をしている大学を調査し、その事例をもとに提言を作成する予定である。地域全体のケアのニーズをとらえて対応している大学もある。地元創成をめざした看護系大学のネットワークをつくること提案したい。

1月末には、看護学分科会に確認を依頼する予定である。

次回は2月10日（月）15:00～17:00に開催予定